

目 次

第1章 省エネルギービジョン策定の背景と目的.....	1
1 地球環境問題.....	1
2 エネルギー問題.....	6
3 諸外国及び我が国のエネルギー施策の動向.....	9
4 省エネルギービジョン策定の目的.....	13
第2章 田村市のエネルギー使用状況.....	14
1 地域特性.....	14
2 エネルギー使用量.....	18
第3章 田村市の省エネルギー可能性量.....	23
1 アンケート調査結果.....	23
2 省エネルギーによるCO ₂ 削減可能性量.....	25
第4章 省エネルギー推進の基本方針及びプロジェクト.....	30
1 基本方針.....	30
2 プロジェクト体系.....	32
3 目標値.....	47
4 導入スケジュール.....	49
第5章 省エネルギーの導入推進方策.....	51
1 フォローアップ体制.....	51
2 進行管.....	51
巻末資料	
1 田村市地域省エネルギービジョン策定委員会設置要綱.....	資 1
2 田村市地域省エネルギービジョン策定委員会委員名簿.....	資 2
3 田村市地域省エネルギービジョン庁内検討委員会委員名簿.....	資 2
4 事務局.....	資 3
5 ビジョン策定の経過.....	資 3
6 先進事例調査.....	資 4
7 市内ヒアリング結果.....	資 8
8 アンケート調査結果.....	資 13
9 省エネルギー可能性量における原油換算法.....	資 31
10 省エネルギー診断結果（診断報告書より抜粋）.....	資 33
11 補助制度の現状調査.....	資 38

田村市地域省エネルギービジョン策定にあたって

私たちは、日々の暮らしの中で電気、ガス、石油製品など様々なエネルギーを消費しながら生活しております。

こうしたエネルギーの多くは化石燃料から作られたもので、エネルギーの消費により、大気中の温室効果ガスの増大により地球温暖化を招いています。

今後、このまま地球温暖化が進むと、気候の変化による異常気象、食糧不足及び生態系への影響などが危惧されています。

このような中で、2008年7月北海道洞爺湖サミット(G8)が開催され、原油・食糧問題とともに環境・地球温暖化問題が主要議題となり、2050年までに世界全体の温室効果ガスの排出量を半減する長期目標に各国首脳が合意し、今後、国際会議での議論の進展が期待されております。

本市では「田村市総合計画」に、地球環境に優しい社会の実現など環境負荷の低減に向け、省エネルギー推進を含む新エネルギーの普及・促進を図ることを位置づけ、その方向性を具体化するため2008年2月「田村市地域新エネルギービジョン」を策定しました。

また、地球温暖化や資源枯渇などの問題に対して、早急な対策が必要になっていることから、地球温暖化の状況、及び本市の環境対策の状況や地域の特性等を踏まえた上で、地球温暖化防止や資源の枯渇問題に対して、さらなる省エネルギー・省資源対策を地域レベルでの積極的な推進と「新エネルギー」及び「省エネルギー」双方向から、地球温暖化防止を総合的に推進する「田村市地域省エネルギービジョン」を本年度策定しました。

今後は、市民、事業者、行政それぞれが主体的に取り組むを進めていただくとともに、相互に連携・協働し、地球温暖化防止対策をはじめ「快適な生活環境の整備」の実現に向け、地域レベルでの取り組みが着実に広まることを期待するものであります。

結びに、今般の省エネルギービジョン策定にあたり、多大なご尽力をいただきました策定委員会委員の皆様、アンケート調査にご協力いただきました市民、事業所の皆様に心から感謝を申し上げます。

平成21年2月

田村市長 富 塚 宥 暲

自然体での省エネルギー策を

昨今の時時刻刻と激変する国内情勢はもとより、国際情勢そのものが先行きの見えない混沌とした状況下にあつて、平成20年度に「田村市地域省エネルギービジョン」を策定し、報告書をまとめることができたことは大変意義深いものであります。

省エネルギーの方策を推進する場合、「環境の保全」、「経済発展」、「資源・エネルギーの確保」のそれぞれの目標が三つ巴となつて、どれを重視しても相反してしまうトリレンマといわれる矛盾の壁にぶつかります。人類は化石資源の利用と大動力を得る機械の発明を契機に、産業革命後の多様な発達によって生活が潤ってきました。この生活習慣から、目に見えるほどの省エネルギー方策を見つけることは至難であり、むしろ現生活体系を大きく変えるのではなく、身近なところから生活の知恵を活かし、自然体で省エネルギー策を講じることが望ましい姿であります。

本策定では、前年度に「田村市地域新エネルギービジョン」を策定していることを踏まえ、省エネルギーの導入推進方策として、各プロジェクトの実践と取り組みを提言しています。さらに、省エネルギー推進プロジェクトの導入には、市民・事業者等が高リスクを伴うことのないように、平成18年度に策定された「田村市総合計画」を前提に、Ⅰ期(平成21年度～平成24年度)、Ⅱ期(平成25年度～平成29年度)、Ⅲ期(平成30年度～平成33年度)の3段階のスケジュールを設定しました。市民が無理なく長期的視野を見据えた、省エネルギープロジェクトに参加できるエコスケジュールであります。

今後、このビジョンに基づき、市民・事業者・行政それぞれが、相互の連携、協働体制で田村市の省エネルギービジョンの取り組みをすすめ、健全で豊かな市民生活を育まれることを願っています。

最後に、策定にあたり貴重なご意見やご提案をお寄せいただきました策定委員会委員の皆様をはじめ、経済産業省東北経済産業局とNEDO技術開発機構の皆様、庁内検討委員会委員の皆様にご協力いただき、心から感謝を申し上げます。

平成21年2月

田村市地域省エネルギービジョン策定委員会
会長 日本大学 准教授 渡 部 弘 一